令和 元 年度 施策評価表

ĺ	施策	1306	水産業の振興	施策担当部等	産業振興部	部長	髙取 和也	
l				施策担当課等	農林水産振興課	課長	下玉利 輝幸	
I		養殖や種苗放流などにより漁業経営基盤の強化に取り組むとともに、漁場環境の改善や漁港施設の整備						
ı		に努める	5.					

【DO(実施)】 基本計画における目標値

	指標名			H28目標値	H29目標値	H30目標値	R1目標値	R2目標値	H304	年度
				H28実績値	H29実績値	H30実績値	R1実績値	R2実績値	達成率	進捗率
<u>(1</u>	年間漁獲高	百万	143	145	145	146	147	150	103.4%	100. 7%
U	一十间 (点) 发 同	円	円 143	161	167	151			103.4/0	100.7/0
2	年間漁獲量		154	156	157	158		160		88.8%
				156	164	142				
3										
9										
4										
)										
(5										
))										

施策達成状況の説明

- ①年間漁獲高については、前年度から16百万円の減となったものの、目標値を上回った。主な理由はシャコが15百万円減の16百万円、
- スズキが5百万円減の7百万円となったことによるもの。 ②年間漁獲量は前年度から22トン減少し、142トンとなり、目標値を下回った。青ナマコは3.8 t 増の30 t と増加したものの、シャコが20.6 t 減の17.2 t 、スズキが12.9 t 減の9.8 t となったことによるもの。

施策経費

	(単位:千円)	H30年度 決算	R1年度 予算	R2年度 見込	特記事項
	事業費	42, 705	177, 022	31, 991	
	国庫支出金	9, 199	45, 353	8,850	
内	県支出金	885	984	5, 125	
訳	地方債	0	0	0	
	その他	3, 209	3, 680	2, 292	
	一般財源	29, 412	127, 005	15, 724	
	人件費	20, 840	22, 127	_	
	フルコスト	63, 545	199, 149	-	

施策の概要 漁具資材の高騰や漁獲量の減少、魚価の低迷などによる漁業経営の厳しい状況を改善するため、カキなど大村湾に適した魚介類の養殖の拡大や、水産加工品の開発を促進するとともに、水産物蓄養施設の整備を行います。 また、近年、ナマコ等の漁獲量が減少していることから、水産資源の確保を図るた 漁業経営基盤の強化 130601 め、種苗放流を促進します。 ヘドロや海底ゴミ、アオサなどによる水質や漁場環境の悪化を改善するため、海底 耕うんや浮遊堆積物の除去等を行います。 また、漁港漁場整備長期計画に基づき、漁港や漁場の整備に努めます。 漁場環境・漁港施設の整 130602 次世代を担う漁業者を育成するため、漁業に触れ合う機会を創出し、漁業への関心 を高めます。 130603 漁業の担い手の育成

【CHECK(評価)施策担当部長】

漁業経営基盤の強化について、漁獲量の維持・拡大を図るため、市内の漁業協同組合が取り組む稚ナマコやガザミなどの種苗放流に対し補助を行った。また、ふるさと納税返礼品として活用のほか、東京で開催した「おおむらマーケット」での販売を行うなど、大村産水産物の周知を行ったほか、市内漁業協同組合と東京の飲食店との直接取引につなげた。漁場環境・漁港施設の整備については、水産多面的機能発揮対策事業を活用した浮遊物の除去や海底耕らんなどにより漁

場環境の保全に取り組んだ。また、漁港施設の整備については、大村市漁業協同組合に対する漁船引揚施設の更新や大村市 漁業協同組合松原支部の荷捌所移転の実施設計に対する補助を行った。

施策を達成 する上での 問題点・課

漁業の担い手の育成については、平成30年度に設立した大村市新たな漁業者確保推進協議会を設置し、1名の新規就業者 を育成している。

昨年度と比較し、年間漁獲高及び年間漁獲量とも減少していることから、これらの取組は漁業者との意見交換を通して、 継続して取り組んでいく必要がある。

【CHECK (評価) 評価調整委員会】

【ACTION(改善・改革)】

問題点・課 題を踏まえ た施策構成 事務事業の 改善・改革 や新規事業 についての

考え方

| 令和元年度に市内の漁業協同組合や県、市などで構成する大村市地域水産業再生委員会(会長:大村市漁業協同組合組合長)が策定予定の「大村地区浜の活力再生プラン」に基づき、漁業経営基盤の強化や養殖業の振興、漁場環境・漁港施設の整備、漁業の担い手の育成などに取り組むこととしている。 漁業経営基盤の強化について、漁獲量の減少を抑制するため、市内の漁業協同組合が取り組む稚ナマコやガザミなどの種苗放流に対し補助を継続して行う。また、魚価の向上につなげるため、ふるさと納税返礼品や「おおむらマーケット」での販売のほか、市内外の飲食店との直接取引につなげる。さらに、魚価の向上と市民に対する大村産水産物の更なる周知を図るため、市内の漁業協同組合との協働により「明市」開催事業に新たに取り組む。

るため、川内では深め間が同じとのの間により、初川、西田東宋に初たに取り加む。 養殖業の振興について、マガキ養殖の生産増大と衛生管理の強化及び地域内販売の拡大を図るとともに、ワカメなどの藻 類養殖技術の改良、改善による生産拡大を支援する。

類となる。 漁場環境・漁港施設の整備について、漁場環境の改善につなげるため、水産多面的機能発揮対策事業を活用した藻場・干 潟等の保全活動や海底耕うん、漂流物の処理などによる水域環境の保全に継続して取り組む。また、漁場環境を整備するため、東浦地区漁礁・増殖場整備事業に継続して取り組む。 漁業の担い手の育成について、新たな漁業就業者の発掘や漁業と触れあう機会の実施するなど、大村市新たな漁業者確保

推進協議会を中心に継続して取り組む。

令和2年度新規事業

	月相と十及初処事業		R2年度見込			
	事業名 (仮称)	担当課	事業費(千円)	対象・事業概要など		
1	"大村の漁師と水産物" あさいち 開催事業	農林水産振興課	600	市と市内漁協等を構成員とした「実行委員会(仮称)」を設立 し、4年間の補助事業として朝市を開催し、魚価の向上と大村産水 産物の周知を図る。		
2						
3	1					
4	ı					
Ę	;					
	•		600			